

2025 年度 「増収増益」を見込む 長野県企業は 4 社に 1 社

人手不足などの構造的な課題に加え、
トランプ関税やインフレなどのリスクが急増

長野県・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/05/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の長野県企業の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が 25.3%と 2 年ぶりに減少し、減収減益は 18.9%と 2 年連続で減少した。価格転嫁が徐々に進む業種がある一方で、世界経済減速や資源価格の変動、人手不足が逆風となる業種も多い。今後は個人消費回復が業績改善に不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。企業はコスト見直しや新事業開拓など変化への対応力が重要となるほか、トランプ関税の動向も注視すべき点となる。

※株式会社帝国データバンク長野支店は、長野県企業に「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009 年 3 月以降、毎年実施し今回で 17 回目
調査期間：2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)
調査対象：長野県内 589 社、有効回答企業数は 269 社(回答率 45.7%)

2025 年度、「増収増益」を見込む企業は 25.3%にとどまる

2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる長野県企業の割合は 25.3%となり、前回調査(2024 年度見通し)から 1.4 ポイント落ち込み、2 年ぶりに減少した。他方、「減収減益」は同 2.4 ポイント低下の 18.9%と 2 年連続で減少した。また、「前年度並み」が 21.1%(同 1.6 ポイント減)だった。なお、全国と比較すると、長野県企業は「増収増益」(全国 24.6%)が 0.7 ポイント高い一方、「減収減益」(同 21.2%)は 2.3 ポイント低い。また、都道府県別にみると、「増収増益」は 12 番目に高く、「減収減益」は 9 番目に低いことから、長野県企業の2025年度の業績見通しには前向き感がうかがえる。

事前の業績見通しと事後の業績実績を比較すると、2022 年度以降、実績は見通しを上回ってきたが、2024 年度は実績が見通しを 1.2 ポイント下回り逆転した。全国では実績が見通しを上回る傾向が続いている。

業績見通しを業界別にみると、「増収増益」では人手不足から需要が供給を上回る『運輸・倉庫』(40.0%)が最も高く、『製造』(31.7%)、『サービス』(27.6%)が全体を上回った。

他方、「減収減益」では、『小売』(34.6%)が 3 割超で最も高く、次いで『運輸・倉庫』(30.0%)、『卸売』(18.8%)が続いた。とりわけ注目されるのは、『運輸・倉庫』が「増収増益」と「減収減益」双方の上位となった点で、業界全体の慢性的な人手不足から、人手が確保できる企業は価格転嫁が徐々に進み「増収増益」を見込む一方で、人手が確保できない企業は稼働力が低下して需要を吸収できないうえ、人件費の上昇により「減収減益」を余儀なくされる業界の二極化が進んでいるものとみられる。

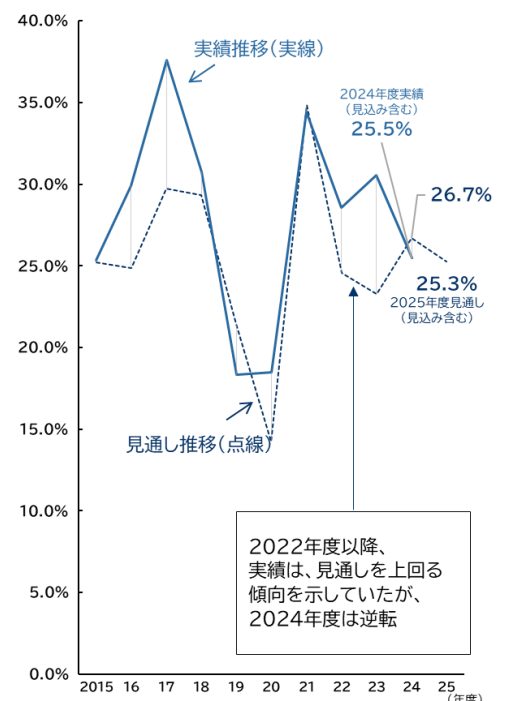
年度別の業績見通し

年度別の業績見通しの推移

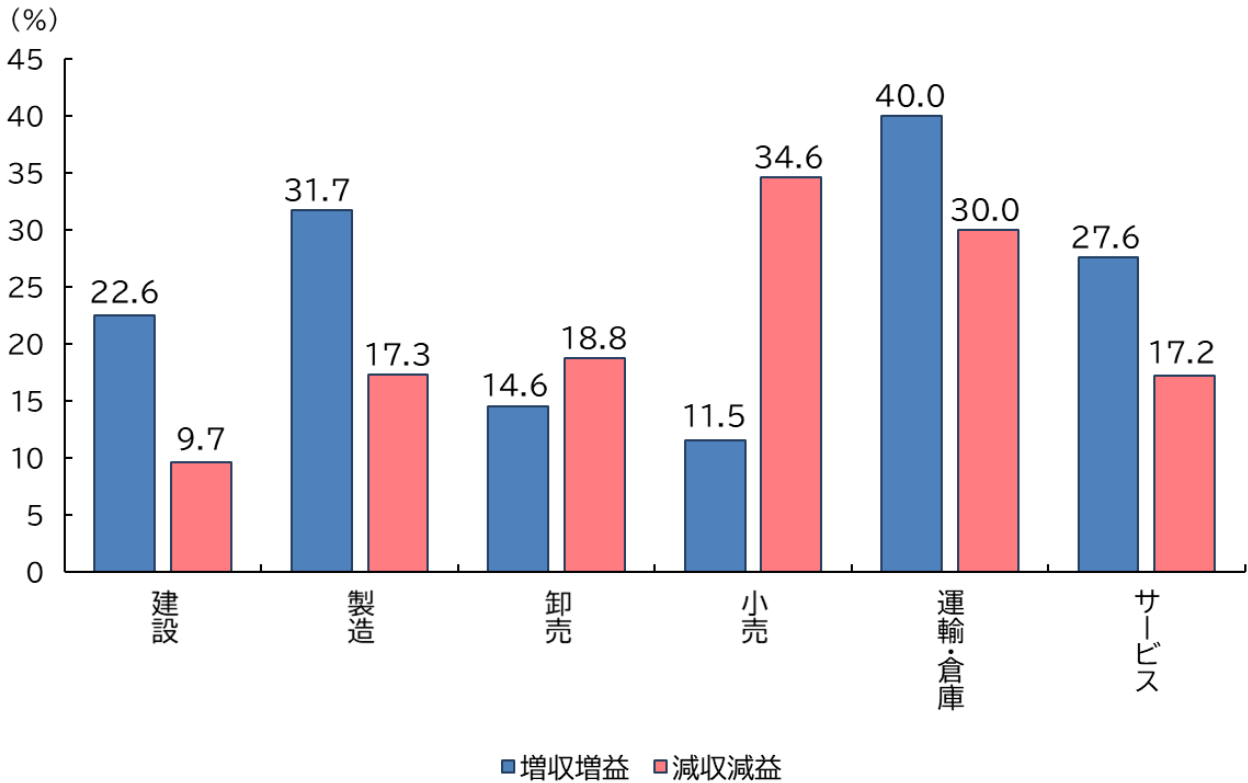
	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2015年度見通し	25.2%	7.5%	8.4%	18.6%	20.8%	19.5%
2016年度見通し	24.9%	5.3%	5.3%	23.6%	21.8%	19.1%
2017年度見通し	29.7%	5.9%	6.3%	17.6%	19.4%	21.2%
2018年度見通し	29.3%	7.9%	4.1%	12.4%	24.0%	22.3%
2019年度見通し	21.5%	6.9%	5.6%	24.9%	20.6%	20.6%
2020年度見通し	14.2%	4.7%	5.8%	46.4%	15.3%	13.5%
2021年度見通し	34.8%	6.8%	3.0%	23.1%	14.8%	17.4%
2022年度見通し	24.5%	11.9%	4.0%	22.4%	16.2%	20.9%
2023年度見通し	23.3%	10.8%	5.7%	27.2%	16.8%	16.1%
2024年度見通し	26.7%	7.6%	6.9%	21.3%	22.7%	14.8%
2025年度見通し	25.3%	7.9%	5.7%	18.9%	21.1%	21.1%

注：業績は、売上高および経常利益ベース

(参考)各年度の業績実績と見通しの推移



2025 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合 - 業界別 -



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「物価の上昇(インフレ)」がそれぞれトップに

2025 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 36.8%と 3 年連続で最高となった(複数回答、以下同)。以下、「所得の増加」(26.4%)、「原油・素材価格の動向」(23.0%)、「米国経済の成長」(20.4%)が 2 割超で続いた。とりわけ、消費を喚起する材料が目立ち、それらが今後の業績を左右するカギとなりそうだ。

一方、2025 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「物価の上昇(インフレ)」(40.5%)が前年から 15.9 ポイント上昇してトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「人手不足の深刻化」(37.5%)、「原油・素材価格の動向」(37.2%)、「米国経済の悪化」(35.3%)、「個人消費の一段の低迷」(32.0%)、「中国経済の悪化」(31.2%)が 3 割台で続いた。とりわけ、「物価の上昇(インフレ)」と「米国経済の悪化」は前回調査から 10 ポイント以上高まった。このほか、4 社のうち 1 社は「賃金相場の上昇」(26.8%)を下振れ材料として危惧していることが分かった。

2025 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	36.8%	40.0%
所得の増加	26.4%	25.4%
原油・素材価格の動向	23.0%	21.8%
米国経済の成長	20.4%	16.8%
人手不足の緩和	19.3%	17.1%
中国経済の成長	17.1%	13.6%
為替動向	16.0%	13.6%
減税	15.6%	11.1%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	12.3%	18.2%
公共事業の増加	12.3%	14.3%

下振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
物価の上昇(インフレ)	40.5%	24.6%
人手不足の深刻化	37.5%	40.0%
原油・素材価格の動向	37.2%	38.9%
米国経済の悪化	35.3%	20.0%
個人消費の一段の低迷	32.0%	28.2%
中国経済の悪化	31.2%	27.1%
賃金相場の上昇	26.8%	24.6%
所得の減少	23.0%	17.9%
雇用の悪化	22.3%	18.2%
増税	19.3%	15.7%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業269社、2024年3月調査は280社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

2025 年度の業績見通し、慎重な見方広がる

本調査の結果、2025年度に「増収増益」を見込む長野県企業の割合は 4 社に 1 社にとどまることが分かった。前年度見通しから 1.4 ポイント低下し、2 年ぶりに減少した。こうした慎重な見方の広がりは、長野県経済を取り巻く不確実性の高まりを示唆しているといえる。これは、2022 年度以降、「増収増益」の見通しを上回ってきた実績が、2024年度では下回った状況からもうかがえる。

直近の日本経済は、実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠ける面がある。世界経済においても、地政学的なリスクの高まりをはじめ、不確実性が依然として高い状況にある。特に、トランプ政権の掲げる保護主義的な政策は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019 年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

このような経済環境下において、企業の業績が上振れ傾向となるためには、国内の個人消費の回復が不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。しかし、人手不足や物価上昇の圧力は依然として企業経営の重荷となっており、これらの課題への対応が下振れリスクを軽減するうえで重要となる。加えて、各企業は、不確実な外部環境に柔軟に対応するため、コスト構造の見直しや業務プロセスの効率化、人的資本の強化、新たな事業領域の開拓など、中長期的には持続的な成長に向けた戦略を策定する必要もあるだろう。

米中関係をはじめ今後の経済情勢と政策動向を注視し、変化に柔軟に対応できる企業が、厳しい経済環境下でも成長機会を掴むことができるであろう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3 %の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50 %の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング